

令和7年度地域公共交通確保維持改善事業にかかる事業評価について
(地域間幹線系統確保維持費国庫補助金)

【協議内容】

- 富士急モビリティ（株）が運行する新松田西丹沢線（新松田駅～西丹沢ビジターセンター）は、事業者が単独で運行することが困難であるため、地域間幹線系統確保維持費国庫補助金（補助対象経費の2分の1）を活用して運行している。
- 令和7年度事業（令和6年10月～令和7年9月）の補助金スケジュールは、次の通りとなっており、本日は本会議において、補助対象事業の事業評価について協議するものである。

補助金スケジュール（計画認定～入金まで）

- | | |
|-----------------|--------------------|
| ➤ 令和6年6月 | 計画認定申請書を提出（法定協議会） |
| ➤ 令和6年9月 | 国の計画認定 |
| ➤ 令和7年11月 | 交付申請書提出（補助対象事業者） |
| ➤ 令和8年1月 | 事業評価（法定協議会） |
| ➤ 令和8年3月 | 交付決定・額の確定通知 |
| ➤ 令和8年4月 | 補助金交付・入金 |

- なお、本会議で諮り了承された事業評価を1月末日までに国へ提出することで、補助金が交付決定される。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和8年1月 日

協議会名： 山北町地域公共交通会議

評価対象事業名：地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
富士急モビリティ株式会社	新松田駅～西丹沢ビジターセンターの区間を運行 ※ 車両減価償却費国庫補助金交付対象	引き続き、広域バスマップの作成・配布を行うとともに、町営・民営施設との割引乗車券の発売、バスロケーションシステムの導入を行うなど、観光需要の取り込みに向けた取組を行った。	A 計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B 目標年間輸送人員67,000人に対して、輸送実績は67,772人、目標収支率は、73.00%に対し、実績は、57.78%であり、輸送人員は目標に達したが収支率は目標に達しなかった。	ユーシン渓谷がSNSで盛んに取り上げられた効果もあり、輸送人員は目標に達した。路線沿線での熊の出没のニュースや少子高齢化により、事業としても大変厳しい状況に立たされている。今後の見通しも不透明な中だが、地域住民の生活において欠かせない路線であり、また登山・ハイキング・バーベキュー・入湯等の観光需要も見込めることから、利用者の更なる獲得に向け引き続き地域と連携し、利用促進を図っていく。その中で効率の良い乗車を目指し、運行回数・系統の見直しを検討する。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和8年1月 日

協議会名：	山北町地域公共交通会議
評価対象事業名：	地域間幹線系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>事業者が単独で維持することが困難である地域間幹線系統「新松田西丹沢線」を国庫補助金の活用により確保維持することを目的とする。</p> <p>「新松田西丹沢線」は、通勤・通学、買い物、通院等の日常生活行動だけでなく、観光・レジャーなど多様な目的での移動を担っており、起終点の小田急線新松田駅からJR御殿場線の東山北駅、山北駅、谷峨駅とも連絡し、公共交通ネットワークを構築する上で重要な役割を担っているため、確保維持する必要がある。</p> <p>本町が策定した「山北町地域公共交通計画」においても、「新松田西丹沢線」の役割・必要性や、国庫補助金を活用して確保維持する路線として位置付けられており、本計画の目指す地域交通のあり方とも整合している。</p>

令和7年度 神奈川県における地域公共交通確保維持改善事業

陸上交通
地域間幹線系統

協議会名・補助対象事業者名

山北町地域公共交通会議
富士急モビリティ株式会社

系統名

新松田駅～西丹沢ビジターセンター

事業の目的・必要性

事業者が単独で維持することが困難な地域間幹線系統のうち、国庫補助金の活用により、7系統を確保維持することを目的とする。
この事業の対象とする系統は、いずれも沿線地域の住民の通勤・通学、通院等に利用され、不可欠となっているため、確保維持する必要がある。

事業の概要・目標・効果

- 路線名：松62系統
- 起点、経由地、終点：新松田駅～玄倉～西丹沢ビジターセンター
- 系統キロ：31.9km
- 運行回数等 7.0回／日（不定期運行あり）
- 目標・効果：年間輸送人員67,000人、収支率 73.00 %
- 利用促進・生産性向上の取り組み
 - ・広域バスマップの作成・配布
 - ・バスと町営施設との割引乗車券の拡大発売
 - ・公式ツイッターの開設による当該路線の認知

●直近3ヶ年の推移

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
輸送人員(人)	64,293	70,660	67,772
経常収支(円)	▲21,445,175	▲34,101,719	▲41,768,892
平均乗車密度(人)	4.8	4.9	6.3
補助金額(千円)	6,646.0	7,256.5	11,642.5

目標・効果の達成状況

【達成状況】

輸送人員＝67,772人（対目標＋772人）
収支率＝57.78%（対目標▲15.22%）
・玄倉のユースイン渓谷へ向かう利用者増、ハイキング客が戻りつつあることもあり、輸送人員は目標に達したが、燃料の高騰等による経費が大幅に増加したことにより収支率は、目標に達しなかった。

今後の改善点

登山、ハイキング客増の時期の増発便運行を積極的に行い、輸送員増を目指します。観光客への利用促進のため、企画乗車券の見直し、販売強化、ハイキングコース設定、公式ツイッターの開設、HPでの早期情報提供により広く周知をしていく。